

表 I . 3.2 用途別延床面積の入力上の区分

用途 区分	用途名	詳細用途	含まれる用途
非住宅系用途	事 務 所	事務所、官公庁	事務所、庁舎、図書館、博物館、郵便局など
	学 校	幼稚園・保育園、 小・中学校、 高校、大学・専門学校	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校など
	物 販 店	デパート・スーパー、 その他物販	百貨店、マーケットなど
	飲 食 店		飲食店、食堂、喫茶店など
	集 会 所	劇場・ホール、展示施設、 スポーツ施設	公会堂、集会場、ボーリング場、体育館、劇場、映画館、ぱちんこ屋、展示施設など
	工 場		工場、車庫、倉庫、観覧場、卸売市場、電算室など
住宅系用途	病 院		病院、老人ホーム、身体障害者福祉ホームなど
	ホ テ ル		ホテル、旅館など
	集合住宅		集合住宅(戸建は対象外)

3) 結果出力

結果出力欄の「計画概要書シート」や「スコアシート」、「LCCO₂計算シート」を選択すると、各々のシートを画面上に呼び出すことができる。

3.4 採点シート

採点シートには各用途における採点基準が表示されており、評価項目毎に、レベル1からレベル5までの5段階の採点基準を解説している。評価者はその表に従って採点を行う。

表 I. 3.3 採点シートにおける主要な構成項目

構成項目	説 明
採点欄	採点結果をレベル1～5(または対象外)のプルダウンで選択
採点基準欄	各項目の採点基準を表示
評価する取組み欄	一部の項目で採用されている採点方法。環境配慮を行う上で配慮すべき事項がリスト化されており、該当項目を選択することで採点する
重み係数(規定)欄	用途により規定されている重み係数を表示(変更不可)

以下に採点シートの入力方法を示す。

1) 採点基準

図 I. 3.3に示すように、採点シートには各用途における採点基準が表示されており、評価者はその表に従って採点を行う。＜建物全体・共用部分＞は全用途共通に採点する項目である。住宅系用途の場合は、Q1とQ2の採点シートについて、＜住居・宿泊部分＞の採点基準と評価欄が用意されており、これについても採点を行う。

採点基準は、項目毎にレベル1～5の段階設定がされており、採点欄ではそのレベル数をプルダウンで選択(レベル3の場合は3を選択)する。対象建築物の個別条件によって採点基準をそのまま適用できないような場合、一部の評価項目で「対象外」を選択することができる(対象外とできる項目はマニュアルの解説中に記載されている)。対象外を選択した場合、特に示されない限り、対象外とした項目の重みが「0」で計上され、それ以外の項目の重みに比例配分される。

Q1 室内環境

色欄について、プルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと

1 音環境 1.1 騒音

建物全体・共用部分				住居・宿泊部分			
重み係数(既定) = 0.40				重み係数(既定) = 0.00			
レベル 3.0	事・病(待)・ホ・工・住	学(大学等)・病(診)	物・飲	会	学(小中高)	レベル 3.0	病・ホ・住
レベル 1	50 < [騒音レベル] (騒音を感じる)	45 < [騒音レベル] (やや騒音を感じる)	55 < [騒音レベル] (騒音? ない)			レベル 1	45 < [騒音レベル] (騒音を感じる)
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)			レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	45 < [騒音レベル] ≤ 50 (やや騒音を感じる)	40 < [騒音レベル] ≤ 45 (特に気にならない)	50 < [騒音レベル] ≤ 55 (騒音? ない)			レベル 3	40 < [騒音レベル] ≤ 45 (特に気にならない)
レベル 4	40 < [騒音レベル] ≤ 45	35 < [騒音レベル] ≤ 40	45 < [騒音レベル] ≤ 50			レベル 4	35 < [騒音レベル] ≤ 40
レベル 5	[騒音レベル] ≤ 40	[騒音レベル] ≤ 35	[騒音レベル] ≤ 35			レベル 5	[騒音レベル] ≤ 35

図 I. 3.3 採点シート画面

2) 評価する取組み

一部の採点項目(特に「Q3 室外環境(敷地内)」、「LR3 敷地外環境」)においては、採点基準表に付属する「評価する取組み」表に示される取組み度合いをチェックすることで採点を行う。「評価する取組み」表には、環境配慮設計を行う上で、配慮すべき事項がチェック項目または手法のリストとしてまとめられている。リストに示される個々の取組みの有無を評価し、与えられるポイントの合計点数(または項目数)により項目の採点を行う。

Q3 室外環境(敷地内)

色欄について、プルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと

1 生物環境の保全

レベル 3.0		事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	重み係数(既定) =	0.30
レベル 1	1	生物環境の保全に関して配慮に欠け、取り組みが不十分である。(評価ポイント0~2)		
レベル 2	2	生物環境の保全に関して配慮されているが、取り組みが十分とはいえない。(評価ポイント3~5)		
レベル 3	3	生物環境の保全に関して配慮されており、標準的な取り組みが行われている。(評価ポイント6~8)		
レベル 4	4	生物環境の保全に関して配慮されており、比較的多くの取り組みが行われている。(評価ポイント9~11)		
レベル 5	5	生物環境の保全に関して十分配慮されており、充実した取り組みが行われている。(評価ポイント12以上)		

評価する取り組み			
採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
1 ポイント	I 生物資源の保存	① プルダウンメニューから0ポイント、1ポイント、2ポイント、3ポイント、対象外を選択	1
3 ポイント	II 緑の量の確保	高木を植栽 (ポイント)	1~3
2 ポイント		外構緑化指数が、50%以上を示す規模の外構緑化を行っている。(3ポイント)	
		2)建物緑化指数が、5%以上20%未満を示す規模の建築物の緑化を行っている。(1ポイント)	1~2
		建物緑化指数が、20%以上を示す規模の建築物の緑化を行っている。(2ポイント)	
1 ポイント		1)自生緑の保全に配慮した緑地が形成されている。	1
0 ポイント	III 緑の質の維持	2)敷地や建物の植栽条件に応じた適切な緑地が形成されている。	1
0 ポイント		形成されている。	1
0 ポイント		周辺における生物環境に関わる立地環境特直している。	1
0 ポイント	IV 生物資源の管理・利用	例えば、極力農薬等化学物質を使用しない維持	1
0 ポイント		管理手法を採用している。	1
0 ポイント		3)建物利用者や地域住民が生物とふれあい自然に親しめる環境や施設等を確保している。	1
0 ポイント	V その他	1)上記の評価項目以外に生物環境の保全と創出に資する独自の取り組みを行っている。	1
合計 =		7ポイント	

図 I . 3.4 「評価する取り組み」方式の採点シート

3)LR1 エネルギー の採点方法

「LR1エネルギー」の採点項目では、省エネ法に基づく、建築物の省エネルギー基準を一部項目に採用している。「1.建物外皮の熱負荷抑制」ではBPIまたはモデル建物法によるBPI_mにより評価する(住宅の場合には品確法の断熱等性能等級)。

「3.設備システムの高効率化」では、BEIまたはモデル建物法によるBEI_mを用い、一次エネルギー消費率により評価する。これら2項目の評価にあたっては、図 I . 3.5に示す「省エネシート」において入力を行う。具体的には、省エネルギー基準に基づき外皮性能、基準一次エネルギー消費量、設計一次エネルギー消費量等のおおの該当する数値を「省エネルギー基準計算結果入力表」に入力する。既に「省エネルギー計画書」または「住宅性能評価書」を作成している場合には、当該数値を「省エネシート」に転記することにより、「1.建物外皮の熱負荷抑制」「3.設備システムの高効率化」の評価を行う。

※ BPI: Building PAL * Index(PALに代わる建物の外皮の熱性能を示す指標)

BEI: Building Energy Index(CECIに代わる建物のエネルギー消費率を示す指標)

省エネルギー基準計算結果入力表

■非住宅用途

	評価方法	基準値 GJ/年	設計値 GJ/年	BPI _m
外皮性能	BPI(標準法)	450	425	

	評価方法	基準値 GJ/年	設計値 GJ/年	BEI _m	太陽光発電等 オンサイト分の エネルギー量 GJ/年	太陽光発電等 オンサイト分を含まないBEI _m
一次エネルギー消費量	BEI(標準法)	200,000	180,000		0	

■住宅用途

	品確法
外皮性能	等級4

◇専有部分 ※算定用プログラムを使わない場合は省エネルギー基準適合のみを選択し、「②算定用プログラムを使わない場合の評価」を入力

	基準値 GJ/年	設計値 GJ/年	うちその他エネ ルギー(家電・ 調理分) GJ/年	太陽光発電等 オンサイト分の エネルギー量 GJ/年
一次エネルギー消費量	400	380	74	0

↑
直接入力または「①住戸部その他エネルギー(家電・調理分)の簡易計算」から転記

◇共用部分

	基準値 GJ/年	設計値 GJ/年		太陽光発電等 オンサイト分の エネルギー量 GJ/年
一次エネルギー消費量	80	70		0

■LR1「省エネルギー計画書」等からの必要事項の転記

■建物名称 ○○ビル

1 建築物の外皮性能

非住宅用途

BPI(標準法)での評価 BPI_m= 0.944

レベル BPIによる評価の場合 1～7地域 8地域
BPI_mによる評価の場合 レベル 3.4 レベル 3.6
レベル 3.0 レベル 3.0

地域 6地域 レベル 3.0

床面積 15,000 m² (工場除く)
比率 0.98

LR1/1. 建物外皮の熱負荷抑制 建物全体 レベル 3.04

住宅用途

品確法 等級4

レベル 5.0

床面積 320 m²
0.02

3 建築物の一次エネルギー消費量

BEI(標準法)での評価

非住宅用途

BEI_m=
BEI_m(オンサイト分含まない)=
レベル 1.0

床面積 15,000

LR1/3.1 設計仕様に基づく評価 レベル 4.0
LR1/3.2 実績値を用いた総合評価 (1)補正 レベル 3.0
(2)実測値 レベル 4.0
LR1/3.設備システムの高効率化 レベル 4.01

一次エネルギー消費量= 共用部 0.88 専有部(全戸合計) 0.94 ※専有部は家電・調理分除く

レベル 4.1 レベル 4.6

20 300

レベル 4.6

■基準一次エネルギー消費量

うち、その他エネルギー消費量(家電・調理分)

■設計一次エネルギー消費量(1)

■設計一次エネルギー消費量(2)※

■太陽光発電等エネルギー総量(③オンサイトの取組)

BEI(1) 0.90
BEI(2) 0.90

※設計一次エネルギー消費量(2):省エネルギー計算でBEIを求める際の設計一次エネルギー消費量(1)に、
③オンサイトの取組で評価するエネルギー消費削減量(太陽光発電分等)を足した一次エネルギー量

80 400 GJ/年
74
70 380
70 380
0 0 GJ/年
0.88
0.88

一簡易計算から転記してよい

■住戸部その他エネルギー(家電・調理分)の簡易計算

面積比率	延面積(m ²)	α M	住戸数	β M	EM	計
い(30㎡未満)	0	0		12.181	0	74 GJ/年
ろ(30㎡以上、60㎡未満)	0	87		9.571	0	
は(60㎡以上、90㎡未満)	1.0	300	167	5	4.771	73.955
に(90㎡以上、120㎡未満)	0	47		15.571	0	
ほ(120㎡以上)	0	0		21.211	0	
合計	1.0					

■算定プログラムを使わない場合の評価（以下の3カ所を必ず選択して下さい）

「住宅に係るエネルギーの合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針」に定められる「一次エネルギー消費量に関する基準」を満たし、且つ日本住宅性能表示基準「5-1断熱等性能等級」における等級4を満たす場合はレベル4と評価することができる。上記を満たさない場合はレベル1を選択する。

採点レベル **算定プログラムによる評価**

暖房方式 **—** 冷房方式 **—**

A: 単位住戸全体を暖房する方式
B: 居室のみを暖房する方式(連続運転)
C: 居室のみを暖房する方式(間歇運転)
—: 上記以外(不明な場合を含む)

a: 単位住戸全体を冷房する方式
b: 居室のみを冷房する方式(間歇運転)
—: 上記以外(不明な場合を含む)

図 I. 3.5 「省エネシート」(入力例、抜粋)

CABEE大阪みらい 既存では、まずCABEE大阪みらい新築に基づき「設備システムの高効率化」を仮評価するとともに、その建物のエネルギー消費実績値と同種の建物の統計値との比較により、その仮評価を補正することとした。比較のための判断基準として、地域、建物用途により定まる、加点条件用の境界値 a と減点条件用の境界値 b が用いられる。この境界値は、工場・集合住宅以外の部分で用いられる。図 I .3.6に使用状況に応じて境界値を設定するための入力シートを示す。図 I .3.6の例では、中部地方の複合用途建物において、事務所部分のうち、事務所が80%、物販店舗が10%、飲食店舗が10%の延床面積構成となっている複合用途の建物の境界値を用いる場合の入力を示す。

■エネルギー消費実績に基づくレベルの加点・減点(工場、集合住宅を除く)

■建物名称 ○○ビル

1. エネルギー消費実績の入力

1) 工場、集合住宅を除いた建物全体のエネルギー消費実績の入力

25,000 GJ/年

各々20%以下であれば除外してよい。

※備考：建物全体の延床面積

15000㎡

2) 除外部分の入力

室用途	対象部分の床面積	エネルギー消費量
電算室	2000㎡	13% 2,000 GJ/年
厨房	500㎡	3% 1,500 GJ/年
		0% GJ/年
		0% GJ/年

3) 評価対象となるエネルギー消費量

21,500 GJ/年

2. 使用状況に準じた延床面積の構成比率の入力

1) 実績評価の対象面積

用途	用途別面積(㎡)
事務所	11,000
学校	0
物販店	0
飲食店	0
集会所	0
病院	0
ホテル	0
合計	11,000

(メインシートより)

2) 延床面積の構成比率入力

用途	構成比率
事務所	0.9
官公庁	
幼稚園・保育園	
小・中学校	
高等学校	
大学・専門学校	
デパート・スーパー	
物販店	
飲食店	0.1
劇場・ホール	
展示施設	
スポーツ施設	
病院	
ホテル	
合計	1.0

使用実態に合わせて入力
(省エネ法の区分とはリンクしない)

3. 地区の選択

中部

地区選択に基づく境界値aおよびb

用途	境界値a	境界値b
事務所	1,900	3,250
官公庁	1,100	1,600
幼稚園・保育園	520	1,400
小・中学校	270	460
高等学校	330	630
大学・専門学校	1,000	2,300
デパート・スーパー	2,900	4,600
物販店	2,400	3,750
飲食店	2,900	4,600
劇場・ホール	1,400	2,900
展示施設	1,300	2,200
スポーツ施設	1,450	2,900
病院	2,450	3,800
ホテル	2,750	3,800
合計	2,000	3,385

4. エネルギー消費実績に基づくレベルの上下

1) 実績評価の対象面積(工場、集合住宅を除く)

11,000 ㎡

2) 延床面積あたりのエネルギー消費量実績

1,955 MJ/㎡年

3) 境界値

境界値 a 2,000 MJ/㎡年

境界値 b 3,385 MJ/㎡年

4) エネルギー消費実績に基づくレベルの上下

1 レベル上げ

※加点条件:[実績値]<境界値a、減点条件:[実績値]>境界値b

図 I .3.6 「境界値」シートによるエネルギー消費実績に基づく加点・減点の設定

4) 複合用途建築物の採点方法

複合用途建築物の評価を行う場合は、評価者自らにより、含まれる各用途のレベル(得点)をそれぞれの面積割合により加重平均した結果を入力する。各用途での結果を評価項目毎に面積加重平均し、結果を整数でCASBEE-建築(既存)の評価ソフトに入力(プルダウンから選択)する。平均の結果は四捨五入した整数とする。認証制度に申請する場合など、より詳細な評価を行う場合には、加重平均した小数値を含む値を採点欄に直接数値入力することもできる。

LR1エネルギーの評価では、複合用途建築物の場合「省エネシート」において住宅用途、非住宅用途それぞれに「省エネルギー計画書」または「住宅性能評価書」からの数値の転記欄が設けられているので、用途毎に数値を入力すればよい。全用途における採点レベルの面積加重平均(自動計算)により、評価を行う。

3.5 配慮事項記入シート

評価建物の環境配慮の全体像を第三者が把握し易くするために、環境配慮設計における配慮事項を記述する。記述内容は建築物総合環境計画概要書の「3.設計上の配慮事項」に表示される。

配慮事項記入シートの、「総合」、「Q1」～「LR3」、「その他」の各欄に記述する(自由記述)。「総合」欄には、建物全体におけるコンセプトを、「Q1」～「LR3」欄には、各評価項目に関連する事項を記述する。「その他」の欄には、「Q1」～「LR3」において評価されない「その他」の環境配慮の取組みを記載する。

■ 環境設計の配慮事項

■ 建物名称 ○ ○ ビル

計画上の配慮事項	
総合	注) 設計における総合的なコンセプトを簡潔に記載してください。
Q1 室内環境	注) 「Q1 室内環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
Q2 サービス性能	注) 「Q2 サービス性能」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
Q3 室外環境(敷地内)	注) 「Q3 室外環境(敷地内)」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR1 エネルギー	注) 「LR1 エネルギー」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR2 資源・マテリアル	注) 「LR2 資源・マテリアル」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR3 敷地外環境	注) 「LR3 敷地外環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
その他	注) 上記の6つのカテゴリ以外に、建設工事における廃棄物削減・リサイクル、歴史的建造物の保存など、建物自体の環境性能としてCASBEEで評価し難い環境配慮の取組みがあれば、ここに記載してください。

図 I. 3.7 「配慮事項記入シート」

3.6 排出係数シート

CO₂排出量の計算に用いる電気の排出係数は、評価者が評価の目的に従って、適切な数値を選択する。なお、評価ソフトでは、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令第2条第4項に基づく、実排出係数及び代替値のCASBEE 2014年版改訂時の最新値(平成24年の実績値、平成25年12月公表)、およびその他の数値として評価者が選定した適切な排出係数(任意)を使うことができるようにした。図 I .3.8に示す「排出係数」シート画面より、電気の排出係数を選択、設定する。

変更の場合は根拠資料を提出ください。

排出係数の設定	
標準計算に用いる電力の排出係数(設定値)	
電力事業者名/根拠等	排出係数
関西電力株式会社	0.000514 (t-CO ₂ /kWh)
(1) 評価条件として、与えられた排出係数を用いる場合	
☐	電力事業者名/根拠等 排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
(2) 温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の算定方法を参考とする場合	
① 電気事業者(一般電気事業者及び特定規模電気事業者(PPS))から供給された電気	
事業者名	排出係数
● 関西電力株式会社	0.000514 (t-CO ₂ /kWh)
② その他	
☐	電力事業者名/根拠等 排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
③ 代替値	
根拠等	排出係数
☐	代替値 (t-CO ₂ /kWh)
(3) 上記以外の場合	
☐	電力事業者名/根拠等 排出係数 (t-CO ₂ /kWh)

平成24年度の電気事業者別実排出係数等の公表値	
◇算定省令に基づく電気事業者ごとの実排出係数及び代替値	
[1]実排出係数	
北海道電力株式会社	0.000688
東北電力株式会社	0.000600
東京電力株式会社	0.000525
中部電力株式会社	0.000518
北陸電力株式会社	0.000663
関西電力株式会社	0.000514
中国電力株式会社	0.000738
四国電力株式会社	0.000700
九州電力株式会社	0.000612
沖縄電力株式会社	0.000903
イーレックス株式会社	0.000603
出光グリーンパワー株式会社	0.000086
伊藤忠エネクス株式会社	0.000676
エネサード株式会社	0.000618
荏原環境プラント株式会社	0.000458
王子製紙株式会社	0.000475
オリックス株式会社	0.000762
株式会社イーセル	0.000000
株式会社エネット	0.000429
株式会社F-Power	0.000525
株式会社G-Power	0.000441
株式会社日本セシモノー	0.000797
サミットエナジー株式会社	0.000438
JX日鉱日石エネルギー株式会社	0.000367
JENホールディングス株式会社	0.000494
志賀高原リゾート開発株式会社	0.000312
昭和シェル石油株式会社	0.000367
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	0.000655
泉北天然ガス発電株式会社	0.000388
ダイヤモンドパワー株式会社	0.000431
テス・エンジニアリング株式会社	0.000494
東京エコサービス株式会社	0.000092
日本テック株式会社	0.000508
日本ロジック協同組合	0.000486
パナソニック株式会社	0.000498
プレミアムグリーンパワー株式会社	0.000018
丸紅株式会社	0.000378
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	0.000366
リエスパワー株式会社	0.000420 (t-CO ₂ /kWh)
[2]代替値	
代替値	0.000550 (t-CO ₂ /kWh)

図 I . 3.8 「排出係数」シート

(1) 評価条件として、与えられた排出係数を用いる場合；

「(1)」にチェックして、根拠等を記述し、排出係数を入力する。

<例>

補助事業への応募(募集者が指定)、コンペ・プロポーザルへの応募(募集者が指定)など

(2) 温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の算定方法を参考とする場合；

以下①～③の中から選択、入力する^{注)}。

① 電気事業者(一般電気事業者及び特定規模電気事業者(PPS))から供給された電気の使用を想定している場合は国が公表する電気事業者ごとの排出係数を用いる。

→「①」にチェックして、メニューに示されている電気事業者を選択する。

(2) 温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の算定方法を参考とする場合

① 電気事業者（一般電気事業者及び特定規模電気事業者（PPS））から供給された電気

事業者名	排出係数
☐ 中国電力株式会社	
☐ 四国電力株式会社	
☒ 九州電力株式会社	
☐ 沖縄電力株式会社	
☐ イーレックス株式会社	
☐ エネサーブ株式会社	
☐ 株式会社エネット	
☐ 株式会社F-Power	

(t-CO₂/kWh)

図 I . 3.9 プルダウンによる電気事業者の選択

- ② 上記以外の者から供給された電気の使用を想定している場合は、①の係数に相当する係数で、実測等に基づく適切な排出係数を入力する。
- 「②」にチェックして、排出係数と事業者名を入力する。
- ③ ①及び②の方法で想定できない場合は、①及び②の係数に代替するものとして環境大臣・経済産業大臣が公表する係数（代替値）を選択する。
- 「③」にチェックする。

注）電気事業者毎の排出係数（実排出係数・調整後排出係数）および代替値は国が認めた値が毎年度公表されるため、CASBEEの評価ソフトの改訂の有無を確認のこと。なお、評価ソフトが対応できていない場合でも、環境省のホームページなどで確認のうえ、「(3)上記以外の場合」の欄に最新の値を入力することで、これを用いることができる。

- (3) 上記以外の場合；
- 「(3)」にチェックして、根拠等を記述し、排出係数を入力する。

・「LCCO₂算定条件シート(標準計算)」

標準計算で評価を実施している場合は、LCCO₂算定に用いられている評価条件がLCCO₂算定条件シート(標準計算)に表示される。代表的な資材の量や環境負荷原単位、エネルギーのCO₂排出係数等が計算根拠として表示される。

なお、既存躯体の再利用と高炉セメントを採用した場合は、それぞれの利用率を本シートに入力する。この数値が、LCCO₂計算シートの建設段階のCO₂排出量計算に反映される。

■ LCCO ₂ 算定条件シート(標準計算)		■ 建物名称		〇〇ビル
「CASBEE大阪みらい 既存」2015年版 CASBEE-BD_EB_2015(v.1.0)				
項目		参照値(参照建物)		備考
建物概要	建物用途	事務所		事務所
	建物規模	4,000㎡		4,000㎡
	構造種別	RC造		RC造
ライフサイクル設定	想定耐用年数	事務所部分60年		事務所部分60年
建設段階	CO ₂ 排出量	13.23		13.23
	エンボディCO ₂ の算定方法	日本建築学会による2005年産業連関表分析による日本の平均値	左記からの、リサイクル建材の採用による削減量を推定して算定	
	CO ₂ 排出量原単位の出典	日本建築学会による2005年産業連関表分析による分析結果	同左	
	バウンダリー	国内消費支出分	同左	
	代表的な資材量			
	普通コンクリート	0.77	0.77	㎥/㎡
	高炉セメントコンクリート	0.00	0.00	㎥ ³ /㎡
	鉄 骨	0.04	0.04	t/㎡
	鉄 筋	0.10	0.10	t/㎡
	木 材	0.01	0.01	t/㎡
	□ □	〇〇	〃	kg/㎡
	代表的な資材の環境負荷			
	普通コンクリート	266.71	〃	kg-CO ₂ /m ³
	高炉セメントコンクリート	216.57	〃	kg-CO ₂ /m ³
	鉄 骨	1.28	〃	kg-CO ₂ /kg
	鉄 筋	0.51	〃	kg-CO ₂ /kg
	型 枠	4.75	〃	kg-CO ₂ /㎡
	□ □	〇〇	〃	kg-CO ₂ /kg
	主要なリサイクル建材と利用率			
	高炉セメント (躯体での利用率)	0%	0%	
	既存躯体の再利用 (躯体での利用率)	0%	0%	
	電炉鋼材(鉄筋)	0%	0%	
	電炉鋼材(鋼材)	0%	0%	
修繕・更新・ 解体段階	CO ₂ 排出量	16.46	16.46	kg-CO ₂ /年㎡
	更新周期(年)			
	外装	25年	25年	
	内装	18年	18年	
	設備	15年	15年	
	平均修繕率(%/年)			
	外装	1%	1%	
	内装	1%	1%	
	設備	2%	2%	
	解体段階のCO ₂ 排出量の算定方法	解体廃棄物量として、2000kg/㎡を仮定して、30kmの道路運送分を評価		同左
運用段階	CO ₂ 排出量			
	①参照値／ ②建築物の取組み ③上記+②以外の オンサイト手法	151.79	107.93	kg-CO ₂ /年㎡
	④上記+ オフサイト手法	—	107.93	kg-CO ₂ /年㎡
	参 考	(a) グリーン電力証書によるカーボンオフセット	—	
		(b)グリーン熱証書によるカーボンオフセット	—	
		(c)その他カーボンクレジット	—	
		(d)調整後排出量(調整後排出係数による)と実排出量の差	—	
	エネルギー消費量の算定方法	評価建物のLRIの取り組みによる省エネルギー量から推計	エネルギー消費量の実績値(工場用途は照明と給湯分)	
	一次エネルギー消費量	11,429	8,000	GJ/年
	エネルギーのCO ₂ 排出係数			
	一次エネルギーあたり 非住宅	0.0531	同左	kg-CO ₂ /MJ
	同上 住宅(専有部)	0.0554	同左	kg-CO ₂ /MJ
	電力	0.514	同左	kg-CO ₂ /kWh
	ガス	0.0498	同左	kg-CO ₂ /MJ
	その他の燃料 ()	〇〇	同左	kg-CO ₂ /MJ
	上水使用			
	その他			

図 I . 3.11 「LCCO₂ 算定条件シート(標準計算)」

なお、既存躯体の再利用と高炉セメントを採用した場合は、それぞれの利用率を本シートに入力する。この数値が、LCCO₂計算シートの建設段階のCO₂排出量計算に反映される。

算出根拠資料を提出
ください。

項目		参照値(参照建物)	評価対象	備考
建設 段階	高炉セメント (躯体での利用率)	0%	0%	
	既存躯体の再利用 (躯体での利用率)	0%	0%	

図 I . 3.12 「条件(標準)」シートでの高炉セメントの採用率、既存躯体の再利用率の設定

3.8 スコアシートへの入力

各採点シートに入力した採点結果が、スコアシートの評価点の欄に表示される。評価点は3点を基準とし、3点を上回る得点を与える評価項目については、スコアシート中央の「環境配慮設計の概要記入欄」に、評価の根拠を具体的に記入することを必須とする。

CASBEE 大阪みらい 既存(2015年版)		■使用評価マニュアル: CASBEE 大阪みらい 既存 (2015年版)		
〇〇ビル		■評価ソフト: 「CASBEE大阪みらい 既存」2015年版 CASBEE-BO-EB-2015(v.1.0)		
スコアシート		欄に数値またはコメントを記入		
配慮項目	環境配慮設計の概要記入欄	建物全体・共用部分 評価点	住居・宿泊部分 評価点	全体
Q 建築物の環境品質				
Q1 室内環境				3.1
1 音環境				3.3
1.1 騒音		3.0	0.15	-
1.2 遮音		3.0	0.40	-
		3.0	0.40	-
		3.0	1.00	3.0
		3.0	-	3.0
		3.0	-	3.0
1.3 吸音		3.0	0.20	3.0

採用対策を具体的に記入
(3点を上回る得点を与える
評価項目の記入は必須)

図 I . 3.13 スコアシートへの入力方法

概要記入欄が色付いた部分は
コメントを記入してください。

CASBEE 大阪みらい 既存(2015年版)		■使用評価マニュアル: CASBEE 大阪みらい 既存 (2015年版)						
OQビル		■評価ソフト: 「CASBEE大阪みらい 既存」2015年版 CASBEE-BD,EB,2015(v.1.0)						
スコアシート		欄に数値またはコメントを記入						
配慮項目		環境配慮設計の概要記入欄		建物全体・共用部分		住居・宿泊部分		全体
		評価点	重み係数	評価点	重み係数			
Q 建築物の環境品質								3.1
Q1 室内環境			0.40	-	-			3.3
1 音環境		3.0	0.15	-	-			3.0
1.1 騒音		3.0	0.40	-	-			
1.2 遮音		3.0	0.40	-	-			
1.2.1 開口部遮音性能		-	-	-	-			
1.2.2 1 外壁遮音性能		3.0	1.00	3.0	-			
1.2.2 2 外壁遮音性能(軽量衝撃源)		3.0	-	3.0	-			
1.2.2 3 外壁遮音性能(重量衝撃源)		3.0	-	3.0	-			
1.3 吸音		3.0	0.20	3.0	-			
2 温熱環境		3.2	0.35	-	-			3.2
2.1 室温制御		3.5	0.50	-	-			
2.1.1 1 室温		3.0	0.38	-	-			
2.1.1 2 外皮性能		5.0	0.25	3.0	-			
2.1.1 3 ゾーン別制御性		3.0	0.38	-	-			
2.2 湿度制御		3.0	0.20	-	-			
2.3 空調方式		3.0	0.30	-	-			
2.3.1 1 上下温度差		3.0	0.50	-	-			
2.3.1 2 平均気流速度		3.0	0.50	-	-			
3 光・視環境		3.6	0.25	-	-			3.6
3.1 屋光利用		5.0	0.30	-	-			
3.1.1 1 屋光率		屋光率25%	5.0	0.60	3.0	-		
3.1.1 2 方位別開口		-	-	3.0	-			
3.1.1 3 屋光利用設備		ライトシェルフ	5.0	0.40	3.0	-		
3.2 グレア対策		3.0	0.30	-	-			
3.2.1 1 屋光制御		3.0	1.00	3.0	-			
3.2.1 2 映り込み対策		3.0	-	-	-			
3.3 照度		3.0	0.15	3.0	-			
3.4 照明制御		3.0	0.25	3.0	-			
4 空気質環境		3.4	0.25	-	-			3.4
4.1 発生源対策		3.0	0.50	-	-			
4.1.1 1 化学汚染物質		3.0	0.50	3.0	-			
4.1.1 2 アスベスト対策		3.0	0.50	3.0	-			
4.2 換気		3.0	0.30	-	-			
4.2.1 1 換気量		3.0	0.33	3.0	-			
4.2.1 2 自然換気性能		3.0	0.33	3.0	-			
4.2.1 3 取り入れ外気への配慮		3.0	0.33	3.0	-			
4.3 運用管理		5.0	0.20	-	-			
4.3.1 1 CO ₂ の監視		CO2監視装置	5.0	0.50	-			
4.3.1 2 喫煙の制御		全館禁煙	5.0	0.50	-			
Q2 サービス性能		-	0.30	-	-			3.1
1 機能性		3.2	0.40	-	-			3.2
1.1 機能性・使いやすさ		3.6	0.40	-	-			
1.1.1 1 広さ・収納性		3.0	0.33	3.0	-			
1.1.1 2 高度情報通信設備対応		コンセント40VA/㎡以上	4.0	0.33	3.0	-		
1.1.1 3 バリアフリー計画		誘導基準	4.0	0.33	-			
1.2 心理性・快適性		3.0	0.30	-	-			
1.2.1 1 広さ感・景観		3.0	0.33	-	-			
1.2.1 2 リフレッシュスペース		2%+自販機	5.0	0.33	-			
1.2.1 3 内装計画		1.0	0.33	-	-			
1.3 維持管理		3.0	0.30	-	-			
1.3.1 1 維持管理に配慮した設計		3.0	0.50	-	-			
1.3.1 2 維持管理用機能の確保		3.0	0.30	-	-			
1.3.1 3 衛生管理業務		3.0	0.20	-	-			
2 耐用性・信頼性		3.1	0.30	-	-			3.1
2.1 耐震・免震		3.0	0.25	-	-			
2.1.1 1 耐震性		3.0	0.80	-	-			
2.1.1 2 免震・制振性能		3.0	0.20	-	-			
2.2 部品・部材の耐用年数		3.0	0.25	-	-			
2.2.1 1 躯体材料の耐用年数		3.0	0.25	-	-			
2.2.1 2 外壁仕上げ材の補修必要間隔		3.0	0.25	-	-			
2.2.1 3 主要内装仕上げ材の更新必要間隔		-	-	-	-			
2.2.1 4 空調換気ダクトの更新必要間隔		3.0	0.13	-	-			
2.2.1 5 空調・給排水配管の更新必要間隔		3.0	0.13	-	-			
2.2.1 6 主要設備機器の更新必要間隔		3.0	0.25	-	-			
2.3 適切な更新		3.7	0.25	-	-			
2.3.1 1 屋上(屋根)・外壁仕上げ材の更新		3.0	0.42	-	-			
2.3.1 2 配管・配線材の更新		3.0	0.42	-	-			
2.3.1 3 主要設備機器の更新		3.0	0.42	-	-			
2.4 信頼性		2.8	0.25	-	-			
2.4.1 1 空調・換気設備		3.0	0.20	-	-			
2.4.1 2 給排水・衛生設備		3.0	0.20	-	-			
2.4.1 3 電気設備		3.0	0.20	-	-			
2.4.1 4 機械・配管支持方法		3.0	0.20	-	-			
2.4.1 5 通信・情報設備		2.0	0.20	-	-			

図 I. 3.14 スコアシート(出力例 1/2)

3 対応性・更新性			3.0	0.30	-	-	3.0
3.1 空間のゆとり	1 階高のゆとり		3.0	0.30	-	-	
	2 空間の形状・自由さ		3.0	0.60	3.0	-	
	3.2 荷重のゆとり		3.0	0.40	3.0	-	
	3.3 設備の更新性		3.0	0.30	3.0	-	
	1 空調配管の更新性		3.0	0.40	-	-	
	2 給排水管の更新性		3.0	0.20	-	-	
	3 電気配線の更新性		3.0	0.10	-	-	
	4 通信配線の更新性		3.0	0.10	-	-	
	5 設備機器の更新性		3.0	0.20	-	-	
	6 バックアップスペースの確保		3.0	0.20	-	-	
Q3 室外環境(敷地内)			-	0.30	-	-	3.0
1 生物環境の保全と創出			3.0	0.30	-	-	3.0
2 まちなみ・景観への配慮			3.0	0.40	-	-	3.0
3 地域性・アメニティへの配慮			3.0	0.30	-	-	3.0
3.1 地域性への配慮、快適性の向上			3.0	0.50	-	-	
	3.2 敷地内温熱環境の向上		3.0	0.50	-	-	
LR 建築物の環境負荷低減性			-	-	-	-	3.5
LR1 エネルギー			-	0.40	-	-	3.8
1 建築物外皮の熱負荷抑制		BPI 0.80	4.0	0.20	-	-	4.0
2 自然エネルギー利用			3.0	0.10	-	-	3.0
3 設備システムの高効率化		BEI 非住宅 0.70 住宅(専有部) 1.00	4.0	0.50	-	-	4.0
3.1 集合住宅以外の評価(3.1a, 3.1b)			4.0	-	-	-	
	3.1 集合住宅の評価(3.1c)		-	-	-	-	
3.2 実績値を用いた総合評価		LED照明、高効率空調	4.0	1.00	-	-	
			-	-	-	-	
4 効率的運用			3.5	0.20	-	-	3.5
集合住宅以外の評価			3.5	1.00	-	-	
	4.1 モニタリング	BEMS	4.0	0.50	-	-	
	4.2 運用管理体制		3.0	0.50	-	-	
			-	-	-	-	
集合住宅の評価			3.0	-	-	-	
	4.1 モニタリング		3.0	-	-	-	
	4.2 運用管理体制		3.0	-	-	-	
			-	-	-	-	
LR2 資源・マテリアル			-	0.30	-	-	3.1
1 水資源保護			3.0	0.20	-	-	3.0
1.1 節水			3.0	0.40	-	-	
	1.2 雨水利用・雑排水等の利用		3.0	0.60	-	-	
	1 雨水利用システム導入の有無		3.0	0.70	-	-	
	2 雑排水等利用システム導入の有無		3.0	0.30	-	-	
2 非再生性資源の使用量削減			3.4	0.60	-	-	3.4
2.1 材料使用量の削減			3.0	0.10	-	-	
	2.2 既存建築躯体等の継続使用		3.0	0.20	-	-	
	2.3 躯体材料におけるリサイクル材の使用	高炉セメント	5.0	0.20	-	-	
	2.4 躯体材料以外におけるリサイクル材の使用		3.0	0.20	-	-	
	2.5 持続可能な森林から産出された木材		3.0	0.10	-	-	
	2.6 部材の再利用可能性向上への取組み		3.0	0.20	-	-	
3 汚染物質含有材料の使用回避			2.7	0.20	-	-	2.7
3.1 有害物質を含まない材料の使用			3.0	0.30	-	-	
	3.2 フロン・ハロンの回避		2.6	0.70	-	-	
	1 消火剤		2.0	0.33	-	-	
	2 発泡剤(断熱材等)		3.0	0.33	-	-	
3 冷媒			3.0	0.33	-	-	
			-	-	-	-	
LR3 敷地外環境			-	0.30	-	-	3.4
1 地球温暖化への配慮			3.9	0.33	-	-	3.9
2 地域環境への配慮			3.5	0.33	-	-	3.5
2.1 大気汚染防止			3.0	0.25	-	-	
	2.2 温熱環境悪化の改善	隣棟間隔0.4、地表面対策率30%	4.0	0.50	-	-	
	2.3 地域インフラへの負荷抑制		3.0	0.25	-	-	
	1 雨水排水負荷低減		3.0	0.25	-	-	
	2 汚水処理負荷抑制		3.0	0.25	-	-	
	3 交通負荷抑制		3.0	0.25	-	-	
	4 廃棄物処理負荷抑制		3.0	0.25	-	-	
			-	-	-	-	
3 周辺環境への配慮			3.0	0.33	-	-	3.0
3.1 騒音・振動・悪臭の防止			3.0	0.40	-	-	
	1 騒音		3.0	1.00	-	-	
	2 振動		-	-	-	-	
	3 悪臭		-	-	-	-	
3.2 風害、砂塵、日照障害の抑制			3.0	0.40	-	-	
	1 風害の抑制		3.0	0.70	-	-	
	2 砂塵の抑制		3.0	-	-	-	
	3 日照障害の抑制		3.0	0.30	-	-	
3.3 光害の抑制			3.0	0.20	-	-	
	1 屋外照明及び室内照明のうちに漏れる光への対策		3.0	0.70	-	-	
	2 昼光の建物外壁による反射光(グレア)への対策		3.0	0.30	-	-	
			-	-	-	-	

図 I. 3.15 スコアシート(出力例 2/2)

3.9 建築物総合環境計画概要書シート

図 I.3.16 に建築物総合環境計画概要書シートを示す。建築物総合環境計画概要書シートでは、Q（建築物の環境品質）とLR（建築物の環境負荷低減性）さらにBEE（建築物の環境効率）、LCCO2排出率の結果がグラフと数値で表示される。

【表示内容】

1 建物概要

2 CASBEE の評価結果

2-1 BEE(Q/L)の

評価結果

2-2 ライフサイクル CO₂

（温暖化影響チャート）

2-3 レーダーチャート

2-4 バーチャート

・Q の評価結果

・LR の評価結果

3 設計上の配慮事項

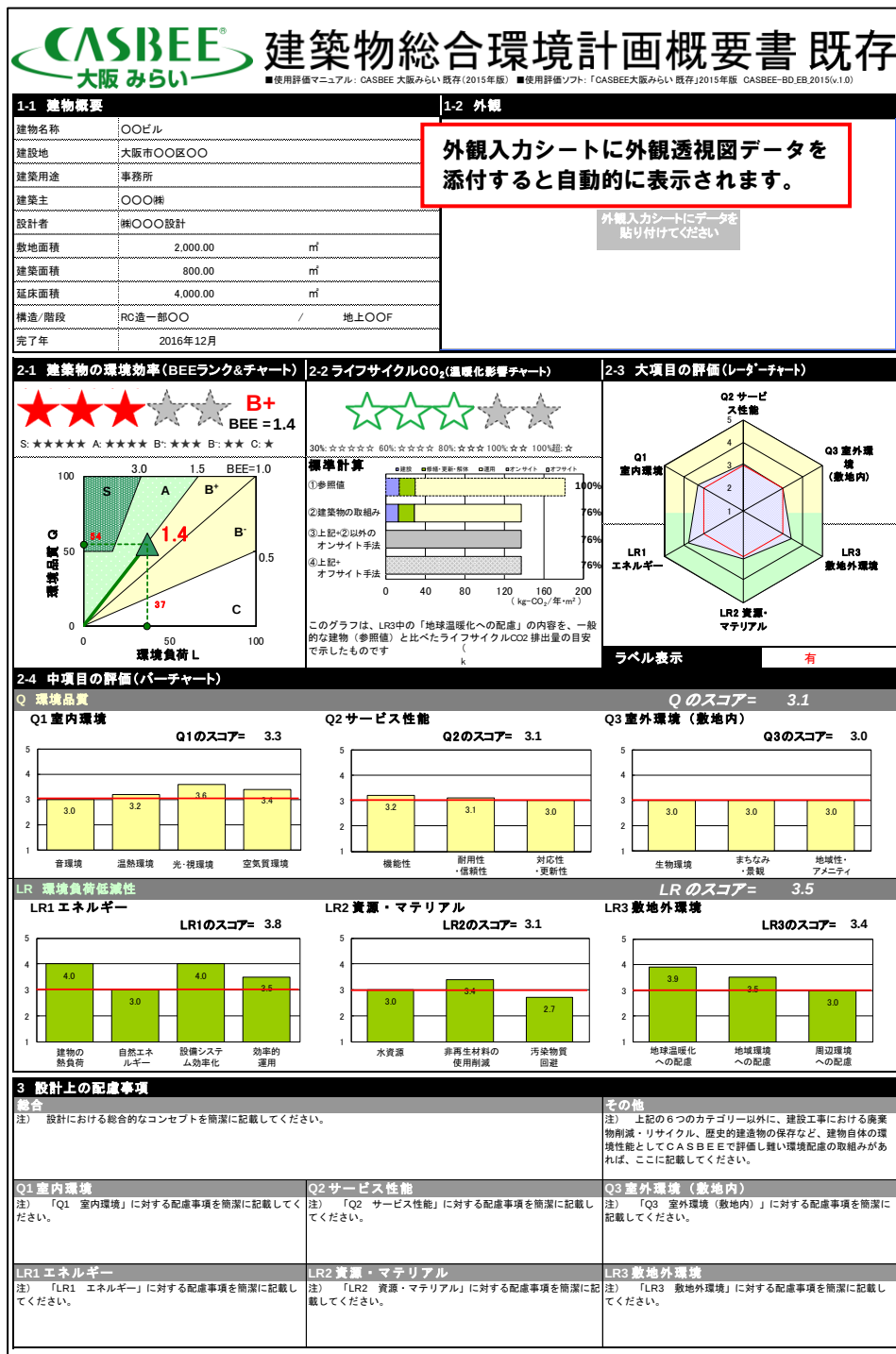


図 I.3.16 CASBEE 大阪みらい 既存の計画概要書シート（出力例）

計画概要書シートの詳細を以下に示す。

表 I . 3.4 評価結果表示シートの表示内容

項 目	内 容
1 建物概要	評価建築物の概要
2 CASBEE の評価結果	グラフによる評価結果表示
2-1 建築物の環境効率(BEE ランク&チャート)	Q、L の評価結果と BEE の表示 赤星によるランク表示
2-2 ライフサイクル CO ₂ (温暖化影響チャート)	リファレンス建物と評価建物の LCCO ₂ 表示 緑星によるランク表示
2-3 レーダーチャート	分野ごとの評価結果をレーダーチャート表示
2-4 バーチャート	分野ごとの評価結果を棒グラフ表示
	「Q:建築物の環境品質」における評価結果
	「LR:建築物の環境負荷低減性」における評価結果
3 設計上の配慮事項	

1 建物概要

メインシート1)の「1 建物概要」部分の情報、建物名称や用途、場所、規模、構造など、プロジェクトの概要が自動表示される。

2 CASBEEの評価結果

建築物自体に関わる環境性能評価項目の評価結果を表示する欄である。この欄は、スコアシートで集計された各採点項目の入力結果を基にグラフ表示される。
各評価項目のスコアは、小数点以下2桁目を切り捨て処理された数値が表示される。なお、各項目のスコア算出にあたっては、有効桁数の処理(丸め)を行っていない数値をもとに集計を行う。

2-1 建築物の環境効率(BEE: Built Environment Efficiency)

Q(建築物の環境品質)とL(建築物の環境負荷)の評価結果から算出される「建築物の環境効率: BEE」を表示する。QとLの値はそれぞれQ分野の総合得点SQおよびLR分野の総合得点SLRから導かれるが、表の右側にBEEおよびQとLの計算式を示す。ここで、まず分子のQは建築物の環境品質の得点SQ(1点～5点)をQのスケールである0～100の数値に変換するため、 $Q = 25 \times (SQ - 1)$ と定義する。一方、分母のLは、環境負荷低減性の得点SLR(1点～5点)をやはり環境負荷Lのスケールである0～100の数値に変換するため、 $L = 25 \times (5 - SLR)$ と定義する。

BEEは、小数点以下2桁目を切り捨て処理された数値が表示される。なお、BEE算出にあたっては、有効桁数の処理(丸め)を行っていない数値をもとに最終的なBEEまでの計算を行う。

図 I . 3.17のグラフは、縦軸にQ、横軸にLをとってBEEを表示したグラフで、原点(Q=0、L=0)およびQ値とL値の座標点を結ぶ直線の傾きがBEE値を示す。Q値が高く、L値が低いほどこの傾きが大きくなり、よりサステナブルな性向を持った建築物と評価できる。CASBEEでは、この傾きに従ってC(劣っている)からB⁻、B⁺、A、S(大変優れている)の5ランクに分割される領域によって建築物の総合的な環境性能評価結果をランキングする。図 I . 3.17中の星印は、各段階を赤星の数で示したものである。

2-2 ライフサイクルCO₂ (温暖化影響チャート)

参照値と評価対象のLCCO₂が棒グラフで表示される。参照値におけるLCCO₂排出量を100%したときの評価対象の排出率(%)が表示される(図 I . 3.18)。

① 参照値(省エネ法の建築主の判断基準に相当する省エネ性能などを想定した標準的な建物の

LCCO₂)

- ② 評価対象建物のLCCO₂:建築物での取組み(エコマテリアルや建物の長寿命化、省エネルギーなどの取組み)を評価した結果
 - ③ 上記+②以外のオンサイト手法(敷地内の太陽光発電など)を利用した結果
 - ④ 上記+オフサイト手法(グリーン電力証書、カーボンクレジットの購入など)を利用した結果
- なお、標準計算においては、③と④は同じ数値が表示される。

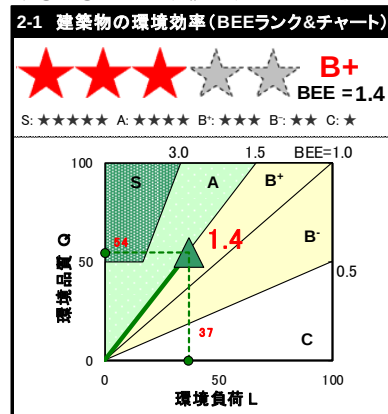


図 I. 3.17 2-1 の拡大(BEE と赤星による表示)

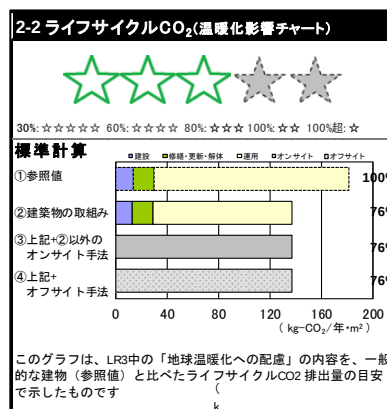


図 I. 3.18 2-2 の拡大(ライフサイクル CO₂ と緑星による表示)

2-3 レーダーチャート

さらに、Q1からLR3まで6分野毎の得点が左上のレーダーチャートに一括して示され(図 I. 3.19)、対象建築物における環境配慮の特徴が一目でわかるようになっている。

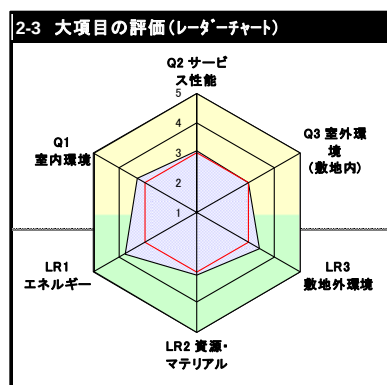


図 I. 3.19 2-3 の拡大(レーダーチャートによる表示)

2-4 パーチャート

Q(建築物の環境品質)は、表の上欄に「Q1室内環境」、「Q2サービス性能」、「Q3室外環境(敷地内)」の分野ごとの評価結果が棒グラフで表示される。また、LR(建築物の環境負荷低減性)は表の下欄に、「LR1エネルギー」、「LR2資源・マテリアル」、「LR3敷地外環境」の評価結果が同様に表示される。

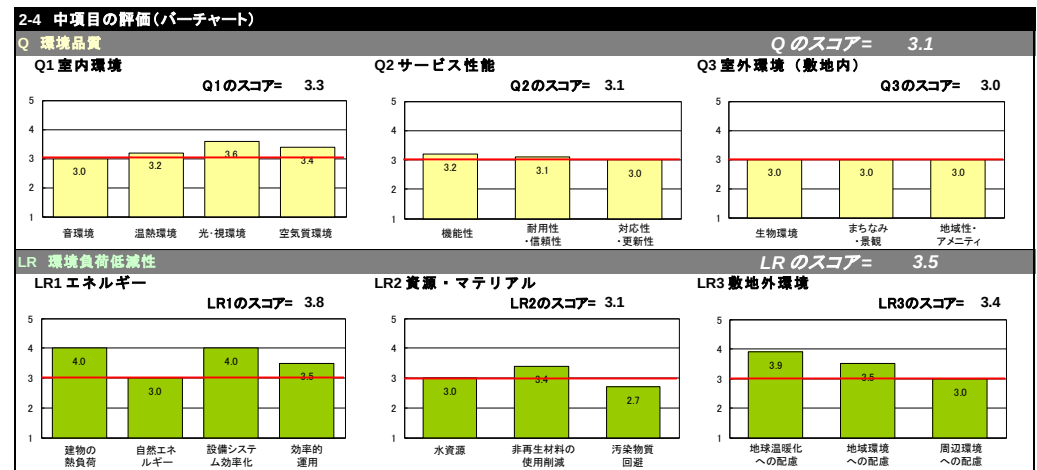


図 I. 3.20 「評価結果表示シート」 2-4 の拡大(パーチャートによる表示)

3 設計上の配慮事項

評価建物の環境配慮の全体像を第三者が把握し易くするために、環境配慮設計における配慮事項を表示する。配慮事項記入シートの、「総合」、「Q1」～「LR3」、「その他」の各欄に記述された内容がそのまま表示される。

3 設計上の配慮事項		
総合 注) 設計における総合的なコンセプトを簡潔に記載してください。	その他 注) 上記の6つのカテゴリー以外に、建設工事における廃棄物削減・リサイクル、歴史的建造物の保存など、建物自体の環境性能としてCASBEEで評価し難い環境配慮の取組みがあれば、ここに記載してください。	
Q1 室内環境 注) 「Q1 室内環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	Q2 サービス性能 注) 「Q2 サービス性能」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	Q3 室外環境(敷地内) 注) 「Q3 室外環境(敷地内)」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR1 エネルギー 注) 「LR1 エネルギー」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	LR2 資源・マテリアル 注) 「LR2 資源・マテリアル」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	LR3 敷地外環境 注) 「LR3 敷地外環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。

図 I. 3.21 設計上の配慮事項

3.10 建築物環境性能表示 結果シート

図 I.3.22に環境性能表示結果シートを示す。環境性能表示結果シートは、CASBEE本体のスコアシートの入力により、自動的に作成されるシートです。

各分野、各項目の配慮事項を環境性能表示シートに記入してください。



建築物環境性能表示 結果シート〔重点評価〕

ラベル表示

総合評価BEE = 1.4



CASBEE スコアシートから自動入力

環境性能	評価点	
(1)CO2削減	4.0	
CO2削減に配慮した環境性能		概要記入欄
LR3/ 1 / / 地球温暖化への配慮	3.9	
配慮事項		

各概要記入欄・配慮事項欄にコメント記入

環境性能	評価点	
(2)省エネ対策	4.0	
省エネ対策に配慮した環境性能		概要記入欄
Q1 / 2 / 2.1/3 外皮性能	5.0	建物全体 住居・宿泊 3.0
LR1/ 1 / / 建物の熱負荷抑制	4.0	
LR1/ 2 / / 自然エネルギー利用	3.0	
LR1/ 3 / / 設備システムの高効率化	4.0	
LR1/ 4 / / 効率的運用	3.5	
LR2/ 1 / / 水資源保護	3.0	
配慮事項		

環境性能	評価点	
(3)みどり・ヒートアイランド対策	3.0	
みどり・ヒートアイランド対策に配慮した環境性能		概要記入欄
Q3 / 1 / / 生物環境の保全と創出	3.0	
Q3 / 3 / 3.2/ 敷地内温熱環境の向上	3.0	
LR3/ 2 / 2.2/ 温熱環境悪化の改善	4.0	
配慮事項		

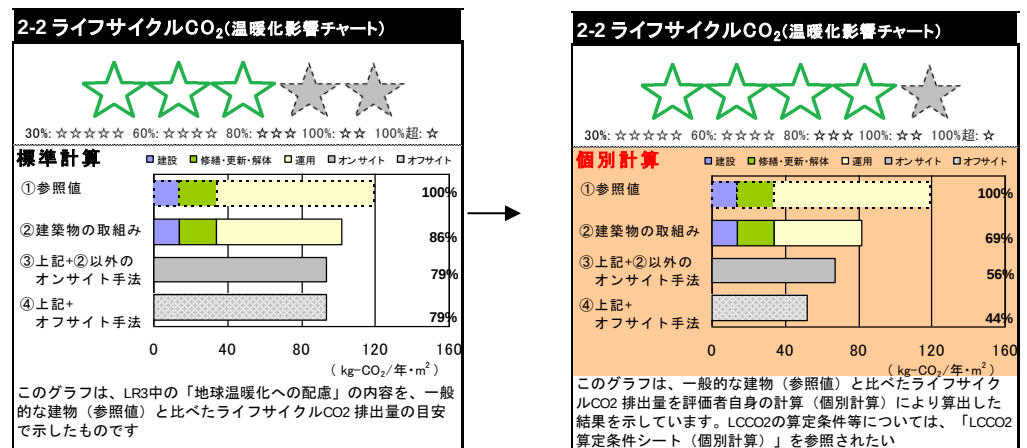
図 I.3.22 建築物環境性能表示結果シート(出力例)

3.11 ライフサイクル CO₂(LCCO₂)の個別計算について

CASBEE-建築(既存)においては標準計算に加え、個別計算として評価者自身が詳細なデータ収集と計算を行って精度の高いLCCO₂を算出した場合、評価結果の一部とすることができることとしている。具体的には、評価結果表示シートの「2-2 ライフサイクルCO₂ (温暖化影響チャート)」に計算値と、緑星による表示がされる。なお、個別計算の結果は、「LR-3 1.地球温暖化への配慮」およびBEEIには反映されない。LCCO₂を個別計算によって求めた場合、以下の点に留意する。

- 1) 評価者はメインシートにおいて、1)概要入力②評価の実施の「LCCO₂計算」の欄で「個別計算」をプルダウンメニューから選択する。
- 2) LCCO₂の算定条件については、これを明記する。評価ソフトにおいては、「LCCO₂算定条件シート(個別計算)」に算定条件を入力する。
- 3) LCCO₂の個別計算値は「LCCO₂算定条件シート(個別計算)」に評価者自身が入力する。建設段階、修繕・更新・解体段階、運用段階の各段階について、「参照値」(基準となる建物=エネルギー以外の全ての評価項目でレベル3、かつ省エネ法の建築主の判断基準相当)と「評価対象」のCO₂排出量をkg-CO₂/年m²で入力する。
- 4) 個別計算を用いた場合のライフサイクルCO₂(温暖化影響チャート)については、グラフの背景が着色表示され、標準計算での結果でないことがすぐに判別できるようにしている。

なお、オフサイト手法の計算に関する詳細はPARTⅢを参照のこと。



(a)標準計算での結果表示

(b)個別計算での結果表示

図 I . 3.23 個別計算における LCCO₂(温暖化影響チャート)の表示例

